

「(仮称) 町田市産業振興計画 19-28」第4回策定検討委員会 議事要旨

日 時	2018年7月18日(水) 10:00-12:00
場 所	町田市庁舎2階 市民協働おうえんルーム
出席者	大久保委員長、糸久副委員長、佐藤委員、佐々木委員、菅野委員太細委員、小山委員、安藤委員 (委員以外の出席者) 小田急電鉄株式会社 西村氏 日本政策金融公庫 立本氏
事務局	経済観光部長 小池、産業政策課長 井上、産業政策課 佐藤、山野上、渡邊、五十嵐

(1) 第3回委員会の振り返り

- ・事務局から第3回委員会の議事要旨を報告。

(2) 報告

- ・事務局から多摩都市モノレールの町田方面延伸に伴う経済波及効果について報告

(3) 議題

- ・資料1、2、3、4に基づき、事務局から経済・産業における町田市の将来像、計画の体系、指標、素案の構成、個別事業についての事務局案を説明。

【本計画の目指す将来像について】

■大久保委員長

- ・全体的に、これまでの議論を踏まえ、よく整理された内容となっていると思う。それでは、まず施策の柱や指標についてのご意見をお願いしたい。

■佐々木委員

- ・「立ち上げるチャレンジ」については点、「拡げるチャレンジ」については面、「つなぐチャレンジ」は時間軸で施策の内容を考えることになろうかと思う。それぞれの内容をよく検討していかないと、施策の中身が錯綜することになりやすいので、それぞれの柱に基づく施策について、よく整理したほうがよい。

■佐藤委員

- ・「目指す将来像」について、「ビジネス」という言葉を用いているが、親しみを感じられる、よい表現であると思う。また、「働きやすいまちづくり」をテーマとして掲げていることも、町田らしさが出ていてよいと思う。先日の商工会議所の産業政策委員会においても、「働きやすいまちづくり」という目標が出てきた。次期計画において市が目指す将来像と近いものであり、両者の方針がそろってよいと思う。

■太細委員

- ・4つの柱に関する指標の中に、昼夜間人口比率が盛り込まれている。この数値についてはいろいろな

意味があると思うが、ここではどのようなことを意図しているのか聞きたい。「市内で働く環境を整備する」という意味なのか。ただ、一方で町田は東京郊外の、住みやすいまちという特徴もあると思うのだが。

■事務局

- ・「町田に住みながら、町田で働く」というスタイルを推進していき、その結果として昼夜間人口比率を現状よりも高めるということを想定している。なお、「東京都心に近い」という利点を捨てるわけではなく、これを強みとして活かしていくことも考えている。また、それに加えて「都市の自立度を高める」という視点から、多様な機能の集積を図り、昼夜間人口比率を100に近づけたいという思惑もある。

■佐々木委員

- ・以前、中小企業総合事業団（現：中小機構）で実施した調査でも、昼夜間人口比率と都市の活性には高い相関があった。

■糸久副委員長

- ・施策の柱について、文言の調整をしてもらった結果、わかりやすいものになったと思う。ただし、「つなぐ」に関しては、「次世代につなぐ」という以外に、他の事業者など、「横と手を取り合う」という意味も含まれているように見えてしまうかもしれない。コンセプトはなるべく明確にしたほうがよい。
- ・また、1事業所あたりの付加価値額を「拡げるチャレンジ」の指標としているが、この値は全事業所の平均値であることから、大企業の影響を大きく受けるのではないか。中小企業の業況をよりよく見られるよう、もう少し工夫してもよいのではないか。

■佐々木委員

- ・今後、市外の企業を町田市内へ誘致することについて、市の方針などで、積極的に取り組んでいこうという意向はあるのか。

■事務局

- ・事業用地が少ないということもあり、市としては市外から大企業を誘致していこうという方針は特に持っていない。大企業がきたら付加価値などの数値は上がるかもしれないが、むしろ全体の底上げを図っていこうというのが市の考えである。

■佐々木委員

- ・大企業の積極的な誘致を掲げる自治体もある一方で、町田では中小・中堅企業を中心とした産業振興を図っていくというのであれば、それはそれで一つの特徴だと思う。ただ、そうするとさきほど糸久副委員長の言っていたように、可能であれば指標として中小企業の活性を図るようなものを取り入れたほうがよいかもしれない。

■大久保委員長

- ・先ほどの佐々木委員のご意見には、可能であれば大企業の誘致にも力を入れていくことが望ましいと

いうご提案も含まれているのか。

■佐々木委員

- ・以前、市から企業誘致に関する事業を受託していたことがある。その際、上場企業を含め、町田に本社を移したいという企業が少なからずあったのだが、やはり事業用地が問題となり結局実現はしなかった。今後 10 年先を見越し、都市計画を大きく変えるなどして大企業の誘致に取り組んでいこうというのであれば可能性はあると思うが、そうでなければ、大企業誘致は難しいかもしれない。

■大久保委員長

- ・大企業を誘致することは難しいかもしれないが、町田市と外部の大企業をつなぐような取り組みはできるのではないかと。そういったところから、将来の誘致につながるような芽が出てくるかもしれない。
- ・ところで、ここでいう「チャレンジ」とは、何かに挑戦していくという意味でよいのか。

■事務局

- ・「新しいことに挑戦する、一歩踏み出す」ということを意味しており、本計画では、こうしたチャレンジに取り組もうとする、意欲のある事業者を支援していくことを基本的な方針としている。

■大久保委員長

- ・そういうことであれば、例えば「チャレンジまちだ」といったように、この言葉自体もキャッチフレーズとして使えるのではないかと。

【個別事業について】

■大久保委員長

- ・それでは、ここからは個別の事業について、皆様のご意見をいただきたい。

■佐々木委員

- ・「立ち上げる」チャレンジについて、現状では町田新産業創造センターがほぼ満室の状態が続いており、私どもとしては、入居してもらわないとなかなか「手とり足とり」というレベルの支援までは行えないため、入居したくてもできない事業者に対し、機会損失が生じていると感じている。町田新産業創造センターの拡張ができればよいが、なかなか容易にはできない状況にある。こうした中、事業活動の場所の不足を解消するため、空き家対策と結び付けて取り組みを進めることはできないかと思う。昨年度より、空き家の利活用に関して、所有者に対し上限 100 万円の補助金を交付する制度（空家の利活用に向けたマッチング事業及び空家の改修に対する助成）ができた。この制度を利用して、空き家を活用したシェアオフィスのようなものを設け、町田新産業創造センターの入居企業が卒業した後や、オフィス等センターに入居したくてもできない事業者を、こうした場所に移るようにしていくことはできないか。そうすると、家賃問題の解決につながるし、転居先での入居者同士の接触から化学反応が生じ、新たなビジネスが生み出されるという、よい効果をもたらされるのではないかと。こうしたオフィスが増えることで、創業支援に加え、創業後の事業安定化支援にもつながり、町田市における創業支援の特徴づけにもなっていくのではないかと。

■菅野委員

- ・廃校をインキュベーション施設のようなかたちで利用することについて、実現はやはり難しいのか。

■事務局

- ・空き家に関しては、庁内で産業系の利用についても検討している。しかし、廃校については、地域にとっての重要な施設であり、その利活用については地域の声も聞く必要がある。また、廃校の建っている土地の利用には都市計画上の制限があることが多く、この点も廃校の利活用において問題となっている。

■佐藤委員

- ・創業支援における、「担い手の拡充」のなかに、「民間による創業支援」ということが盛り込まれているが、これはどういったものを想定しているのか。

■事務局

- ・現状において、町田市内では民間の事業者により創業支援が行われている事例が1件存在しているが、市から特に支援は行われていない。今後、民間の主体が独自で創業支援を立ち上げようとするときに、行政側としても何らかの支援を行うという視点からの施策である。

■立本氏

- ・私は現在、多摩の創業支援センターで創業者を増やすための活動をしていて、他の自治体との付き合いもあるが、23区内では大企業やベンチャーキャピタルを中心に、自治体以外の主体が創業支援を行っているという事例が多数出てきていると感じる。しかし、多摩地域ではまだそのような段階には至っておらず、自治体や商工会議所などが中心となった地域のネットワークによって創業支援を行っているというのが現状ではないかと思う。中央線の沿線地域などでは、創業して事業が安定したのち、次に創業しようとする人を応援するという動きも徐々に始めている、そういったところをネットワーク構成機関が支援するという仕組みができつつある。町田でも、「町田創業プロジェクト」が中心になって、こうした動きを支援していくという方向性を、本計画の中に入れてもらえるとういと思う。

■糸久副委員長

- ・前回の議論の中で、「東京都と町田市とで、やっていることの違いは何なのだろうか」という問いかけがあったと思うが、「選ばれるまち」ということを掲げていることもあり、いくらかは施策の中に「町田の特徴」を積極的に織り込んでいくことが重要であると思う。町田の特徴として、空き家の利活用や多世代間の交流・連携などがあるのではないか。

■佐々木委員

- ・実際に創業支援に携わってきた経験から、創業者のタイプについては、大きく2つに類型化できると思う。一つがいわゆるベンチャー企業と言われるような、ある程度の会社組織を持った事業者で、もう一つは個人で店を開くような、生業的な事業者である。このうち、後者の事業者については、創業にあたって、賃借するところを探す、内装を考える、ホームページの作成やその他の販促活動など、忙しい中であれもこれも自分でやらなければいけないという状況にある。その部分を、ワンストップ

で支援してあげると、創業者にとっては非常に時間の節約になり、効果的な支援となる。町田新産業創造センターでもまれにそういった相談を扱うことがあるが、常設的にそういった対応を行うのは難しい。市の支援施策として、こうした相談対応が体系的に整備されているとよいと思う。

- もうひとつ、資金調達について、前回も少しお話をしたが、当座貸越ができるとうい。創業時には、ファイナンスがネックになることが多い。可能な限りの支援をしてあげて、事業に専念できるようにしてあげることが、創業支援において非常に大切なことであると思う。

■大久保委員長

- 体系的に、ワンストップで行うという点では、情報発信についても同じことが言える。受け手としては、情報源が一つにまとまっていたほうが利用しやすいと思う。先ほどの佐々木委員のご発言のように、具体的な施策のアイデアをお持ちであれば、次回以降、委員の皆様からも資料をご提示いただくとありがたい。

■西村氏

- 都市のスポンジ化が進行する中、「町田らしさ」を活かした対策として、空き家の利活用や、団地の再生に向けた取り組みを創業支援に活かしていくことができないだろうか。例えば、各地の自治会館を拠点に、何かうまく活動することができないか。また、町田市内に住んでいる定年退職後の方々は、スキルや能力の高い人が多く、資金力もある。こうした地域に埋もれている資源を発掘して、新しいビジネスを生み出していくことができないものだろうか。このあたりの上手な仕組みを作ることから、「町田らしさ」を活かした施策を出していけるのではないか。

■事務局

- 西村氏のご意見について、コミュニティビジネスの今後のあり方にも関連するお話として伺った。市民協働を担当する部署とも調整していきたい。福祉の分野でも「自助・共助」といった形が望ましいとしながらも、片方が支援を受ける一方であるような関係は長続きせず、ビジネスとして支援に取り組む主体が必要になる。このような事例は、他の分野でも多く見られることであり、地域の持続可能性という点で、非常に重要なご意見であると思う。

■西村氏

- 団地の再生に関しては、かつて団地を作ってきたようなデベロッパーと組んでコミュニティビジネスの育成に取り組んでいくということも重要なのではないかと思う。大手企業と組むことで資金力も得られ、ヒト・モノ・カネのすべてをそろえることができるのではないか。そういった方法もあると思う。

■菅野委員

- 「拡げるチャレンジ」に関して、町田の事業環境が「居心地がよい」と感じてもらえるようになるためには、ただイベントの実施や展示会への出展支援をすればよいというものではなく、もっとソフト面での支援の拡充を図る必要があると思う。他企業とのマッチングやその他の事項について、どのようなことでも相談できるような窓口があることが望ましい。

■佐々木委員

- ・まったく同感である。町田市内の企業から、「こういったことに悩んでいるのだが、どこに相談すればよいか」ということを聞かれることがよくある。私どもだけでは対応が難しいところもあるのだが、商工会議所や金融機関など、地域の主体が一丸となった、総合相談窓口のようなものが必要ではないか。事業者側のニーズは高いと思う。

■大久保委員長

- ・そうした対応は、行政でできるものなのか。

■事務局

- ・行政だけでは的確な相談対応は難しいと思うが、商工会議所や金融機関などに相談内容を共有し、意見を求めながら対応にあたるということはあると思う。新しく施設を整備するというよりは相談対応の仕組みを作るという話であると思われるが、町田ではすでに「町田創業プロジェクト」のような様々な主体の連携による取り組みが行われていることもあり、不可能ではないと思う。

■佐々木委員

- ・おそらく、やり方次第ではないかと思う。例えば、川崎市が実施している産業支援のあり方、「川崎モデル」では、行政や大企業、金融機関、川崎市産業振興財団などが連携し、連携主体のどこかに中小企業からの相談が持ち込まれると、即座にマッチングや的確な相談対応ができるような仕組みが整えられている。このような、機動性の高い支援の仕組みを構築していくことが望ましいと考えられる。

■事務局

- ・川崎の事例については、隣接自治体ということもあり、色々と調査してみたいと思う。川崎市産業振興財団のような、産業に関する支援組織を含め、今後の支援体制の検討を行いたい。

■佐藤委員

- ・施策の振り返りの方法や、各施策の実施主体については、商工会議所の中でも議論となっているので、もっと詳細に詰めておきたいという気もする。この場で議論することは難しいが、この点について事務局で再度検討してみてほしい。

■事務局

- ・計画の作り方と振り返りの方法については、今後改善していきたいと考えている。これまでの計画は実行計画に近いものであったが、今回策定する計画は10年先を見据えた、体系的なものとして施策を組んでいくという点で、これまでとは大きく異なるものとなっている。各個別事業の実施主体について、今後議論を深める中で改めて検討していきたいと考えている。

■小山委員

- ・町田には都市化が進んだ地域もある一方、農地も多い。地産地消などの取り組みを通じ、もっと組織的に農業の支援をやってあげればよいと思う。これまでには個々の農家が農業生産を担ってきたが、今後は農業生産法人など、もっと組織化された農業のあり方を模索することも重要ではないか。そのあ

たりも掘り下げていくと、町田の特徴がひとつくらい見つけられる可能性もあるのではないか。「起業・創業」という中の一つとして、農業生産法人の立ち上げのようなことも扱ってみてはどうか。

■事務局

- ・農業の話は、産業全体として見た時にはまちがいなく入ってくる。なお、2022年に生産緑地の制度が切り替わることとなっており、これを受けて生産緑地の利用に関する規制についても変更されるなど、今後のあり方について迫られるタイミングに差し掛かっていると認識している。

■事務局

- ・これまで家業としてやってきたことを、どう脱却して安定的に生産ができるようにしていくか、また次世代に承継していくかが重要である。都市農業として何が求められているのかという点が重要なポイントとなるが、都市の中に農地があることは、間違いなくよいことであると思うので、都市農業の可能性については考えていきたい。

■西村氏

- ・農業の世界だけで考えていると、どうしても現状から脱却できない部分が出てくるように思う。プロダクトアウトよりもマーケットインという、「消費者が何を求めているか」を重視した、産業界の視点から見たほうが分かりやすいこともあるのではないか。

■糸久副委員長

- ・前回の委員会で自動運転の実証実験に関する話をしたが、こうした実証実験については、何か特定のテーマを決めて、地域ぐるみで取り組んでいくのがよいのではないかと思う。そこで扱うテーマの中に、団地再生、都市農業があってもおもしろいのではないか。

■佐藤委員

- ・人材の確保・育成について、これ自体は過去長期にわたって取り組んできたテーマであり、新しさがあまり感じられない。新しい取り組みとして、例えば既存の永年勤続の表彰に加え、健康経営についても表彰制度を作るなどが考えられる。すでに商工会議所では取り組みを始めているが、何かこういった新しいものを取り込んでいきたい。

■事務局

- ・これまでに行ってきたことについて、見直しを行っていくことは重要である。また、今後は高齢化が進行する中で、高齢者の就労支援に関する表彰など、時代に合わせて見直しは必要であると思っている。

■大久保委員長

- ・働き方については様々な変化が生じているので、それに合わせて見直しを図っていくことが重要である。すでに共働きの増加などの変化が生じているほか、今後はさらに副業やシニア人材の活用場面の増加などの変化が予想されるが、これに対してどのように対応するかというところでも、町田市の特徴がだせるのではないか。

■西村氏

- ・現在、エリアマネジメントの取り組みを進めているが、それに関連して、イベント時などのボランティア人材をどうやって確保するかが問題となる。自分たちのエリアにプラスの効果を得られると言っても、当該地域の事業者から税金を徴収するような形で資金を集めたりすることは難しいので、結局はボランティアが頼りとなる。こうした場合に、町田の企業に勤めている人などが、地域のための活動に参加しやすくなるような仕組みができないか。例えば、まちのためになることとして、行政から参加を促してもらうことができればよいと思う。

■事務局

- ・ボランティアの活動にはどうしても限界がある。企業側にもメリットがないと継続しない。ビジネスとして関わることができると思う。

■糸久副委員長

- ・大学では、学生がボランティアすると単位を付与といった仕組みもある。同様の仕組みが企業でもできるのではないかな。

■菅野委員

- ・町田で働く魅力の発信について、子ども向け職業体験は是非行ってほしい。町田においてもすでに取り組みられていることがあり、市内の企業との連携などを通じ、いろいろなことが提供できると思うので、情報を集めて提供することができればいいと思う。
- ・また、多摩都市モノレールの延伸に関して、事業者の集積を図るためには、土地利用などに関して、ダイナミックな施策が必要と思われる。以前お話のあったように市街化調整区域、生産緑地の活用や、土地利用の高度化など、国の補助制度の活用なども視野に入れながら取り組みを進めていくことが重要であると思う。

■太細委員

- ・「選ばれるまちとしての魅力を高める」ということに関連して、「産業に関する情報の有効な情報発信」ということが挙げられている。現状における、商工会議所等の各主体からの情報発信について、それぞれ工夫して行われているとは思っているのだが、現場においては周知徹底がされていないと感じる。やはり、「産業に関する統一的な発信」ということを意識していく必要がある。先ほど、産業振興に関する支援組織の立ち上げを検討するという話があったかと思うが、そうした主体により、情報発信がワンストップで行われているほうが、サービスの受け手としては利用しやすいものになると思う。また若者の情報発信力にも期待できるのではないかな。他都市の事例も参考にしながら、取り組みを推進してほしい。

■立本氏

- ・「つなぐチャレンジ」に挙げられている、「事業承継マッチングや事業承継手続きに関する支援」について、施策の例として「代表者個人融資」ということが挙げられているが、これは代表者個人に対する企業の株式を買い取る際の支援ということでしょうか。

■事務局

- ・そのように想定している。

■立本氏

- ・非常によい施策だと思う。日本政策金融公庫にもそうした融資制度はあるのだが、実際に融資を受けようとする手続きが難しく、相談を受けても、急を要するような場合にはあまり使えない制度となっている。ただ、事業承継に困っているという声は多く、支援施策としては非常に斬新であると思う。これはぜひ実現させてほしい。

■大久保委員長

- ・個別事業については委員から多数のご意見があり、この時間では議論を尽くせないなので、次回の委員会に向けて、あらかじめ事務局で各委員の意見を取りまとめておいてほしい。